【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年７月14日
【四半期会計期間】	第38期第３四半期（自　平成26年３月１日　至　平成26年５月31日）
【会社名】	株式会社クラウディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　倉　正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	０７５（３１５）２３４５
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　鳴尾　好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	０７５（３１５）２３４５
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　鳴尾　好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第３四半期連結 累計期間	第38期 第３四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年９月１日 至平成25年５月31日	自平成25年９月１日 至平成26年５月31日	自平成24年９月１日 至平成25年８月31日
売上高（千円）	11,445,951	11,078,347	14,679,925
経常利益（千円）	924,935	875,673	814,469
四半期（当期）純利益（千円）	490,472	433,807	416,294
四半期包括利益又は包括利益（千円）	703,573	479,322	692,108
純資産額（千円）	7,392,033	7,676,561	7,380,568
総資産額（千円）	15,371,732	15,509,338	14,922,736
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	107.01	94.65	90.83
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	48.09	49.50	49.46

回次	第37期 第３四半期連結 会計期間	第38期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年３月１日 至平成25年５月31日	自平成26年３月１日 至平成26年５月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	13.10	51.98

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．売上高には、消費税等は含んでおりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社連結子会社であった株式会社つるや衣裳店は、平成25年９月１日付で当社連結子会社である株式会社クラウディアコスチュームサービスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第３四半期連結会計期間より、青島瑪莎商貿有限公司は、新規設立により連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税増税の影響も想定の範囲内にとどまり、景気の改善が期待されるところであります。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しております。

平成26年４月には、製造子会社である青島瑪莎礼服有限公司の子会社（当社孫会社）として、青島瑪莎商貿有限公司（中国青島市）を新たに設立し、営業を開始いたしました。同社において、まずは中国における婚礼衣裳の販売及びレンタル（小売業：ホテル顧客向け）を開始し、将来的には衣裳店、写真店向け卸の市場開拓を図ってまいります。

また、平成26年５月には、新たに「婚活事業（マリッジメイト）」の運営を開始いたしました。これにより、京都・大阪近郊にお住まいの独身の方の「出会い」から「ご結婚」までを当企業グループでサポートし、将来的な当企業グループにおける式場事業の施行組数やショップ事業の衣裳取扱件数等の増加を図ってまいります。

ホールセール事業については、製・商品売上高が前連結会計年度からの受注高減少の影響により上半期が苦戦したことから、前年同四半期に比べ258百万円減少の2,399百万円と大幅な減収となりました。

ショップ事業については、国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少傾向にあることや店舗撤退の影響から、製・商品売上高は前年同四半期に比べ6百万円減少の1,011百万円、レンタル収入等は前年同四半期に比べ120百万円減少の2,102百万円となりました。一方で、リゾート挙式事業については、引き続き、沖縄が好調に推移した結果、売上高は前年同四半期に比べ139百万円増加の2,395百万円となりました。

式場事業については、「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」（沖縄県名護市）が堅調に施行組数を伸ばしましたが、「アイネス ヴィラノッツェ 宝ヶ池」（京都市左京区）や「アイネス ヴィラノッツェ 大阪」（大阪市北区）の施行組数が伸び悩み、施行組数の合計は前年同四半期に比べ11組増加の1,064組となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は11,078百万円（前年同四半期比367百万円減、3.2％減）となり、売上総利益は上述の売上高の減少や円安などの影響による売上原価の増加により、7,127百万円（同335百万円減、4.5％減）と前年同四半期に比べ大幅な減益となりました。一方で、販売費及び一般管理費が見本費や広告宣伝費など販売費を中心にコスト削減を行ったことや、前年同四半期に計上した貸倒引当金の引当対象債権の回収が順調に進んだことから、6,297百万円（同307百万円減、4.7％減）と前年同四半期に比べ大幅に減少したことにより、営業利益は830百万円（同27百万円減、3.2％減）、経常利益は875百万円（同49百万円減、5.3％減）、四半期純利益は433百万円（同56百万円減、11.6％減）となりました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。
なお、事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

	前第３四半期 連結累計期間 （自 平成24年９月１日 至 平成25年５月31日）	当第３四半期 連結累計期間 （自 平成25年９月１日 至 平成26年５月31日）	増減	増減率（％）
ホールセール事業 売上高（百万円）	3,537	3,256	△280	△7.9
製・商品売上高（百万円）	2,658	2,399	△258	△9.7
レンタル収入等（百万円）	878	856	△21	△2.5
ショップ事業 売上高（百万円）	5,496	5,509	12	0.2
製・商品売上高（百万円）	1,018	1,011	△6	△0.7
レンタル収入等（百万円）	2,223	2,102	△120	△5.4
リゾート挙式売上高（百万円）	2,255	2,395	139	6.2
式場事業 売上高（百万円）	2,411	2,312	△99	△4.1

（注）上記の数値は、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、4,207百万円となりました。これは主に、現金及び預金51百万円の増加、貸倒引当金の減少50百万円による増加、たな卸資産100百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ591百万円増加し、11,301百万円となりました。これは主に、米国準州グアムのリゾート挙式施設用地496百万円の取得によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ586百万円増加し、15,509百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ595百万円増加し、4,527百万円となりました。これは主に、１年内償還予定の社債450百万円、１年内返済予定の長期借入金77百万円、未払法人税等209百万円、賞与引当金109百万円の増加、短期借入金400百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、3,305百万円となりました。これは主に、長期借入金190百万円の増加、社債495百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、7,832百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、7,676百万円となりました。これは主に、利益剰余金250百万円の増加、円安を背景に為替換算調整勘定が45百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は49.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第３四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額		
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
提出会社 未定 (米国準州グアム)	リゾート挙式施設用地	285	496,638 (12,836)	496,923

(注) １．当企業グループは単一セグメントであるためセグメント名称の記載を省略しております。
２．当該リゾート挙式施設の開業の予定は未定であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年５月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年７月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,844,600	4,844,600	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年３月１日～ 平成26年５月31日	－	4,844	－	1,071,590	－	1,102,138

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年２月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年５月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 261,300	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,576,300	45,763	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	―	―
発行済株式総数	4,844,600	―	―
総株主の議決権	―	45,763	―

②【自己株式等】

平成26年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クラウディア	京都市右京区西院高田町34番地	261,300	―	261,300	5.39
計	―	261,300	―	261,300	5.39

（注）　当第３四半期会計期間末日現在の自己名義株式数は261,351株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.39%であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年３月１日から平成26年５月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年９月１日から平成26年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年８月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,316	1,460,615
受取手形及び売掛金	※3 1,282,368	※3 1,264,911
有価証券	―	10,000
商品及び製品	301,895	219,200
仕掛品	245,250	240,649
原材料	191,974	196,408
貯蔵品	120,681	102,591
繰延税金資産	268,244	284,982
その他	451,292	436,295
貸倒引当金	△58,901	△8,077
流動資産合計	4,212,123	4,207,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,798,560	6,873,603
減価償却累計額	△2,382,704	△2,705,003
建物及び構築物（純額）	4,415,855	4,168,599
機械装置及び運搬具	369,782	365,459
減価償却累計額	△264,546	△248,927
機械装置及び運搬具（純額）	105,236	116,531
工具、器具及び備品	731,232	776,251
減価償却累計額	△539,686	△608,210
工具、器具及び備品（純額）	191,546	168,041
レンタル衣裳	804,720	608,942
減価償却累計額	△472,813	△334,038
レンタル衣裳（純額）	331,906	274,904
土地	2,801,767	3,274,405
建設仮勘定	42,744	14,612
有形固定資産合計	7,889,057	8,017,096
無形固定資産		
借地権	35,862	36,296
のれん	118,588	93,176
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	162,207	137,229
投資その他の資産		
投資有価証券	118,625	109,653
保険積立金	233,904	248,830
差入保証金	2,104,385	2,224,184
繰延税金資産	168,512	143,801
その他	256,399	598,613
貸倒引当金	△222,480	△177,650
投資その他の資産合計	2,659,348	3,147,434
固定資産合計	10,710,613	11,301,761
資産合計	14,922,736	15,509,338

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年８月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年５月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,136	415,055
短期借入金	960,000	560,000
1年内償還予定の社債	45,000	495,000
1年内返済予定の長期借入金	951,986	1,029,515
未払法人税等	105,579	315,136
賞与引当金	175,752	285,611
役員賞与引当金	21,150	22,140
その他	1,261,992	1,404,725
流動負債合計	3,931,598	4,527,183
固定負債		
社債	675,000	180,000
長期借入金	2,121,177	2,311,196
役員退職慰労引当金	475,664	489,700
繰延税金負債	99,383	89,457
資産除去債務	196,078	197,963
その他	43,265	37,275
固定負債合計	3,610,569	3,305,593
負債合計	7,542,167	7,832,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,296,000	5,546,478
自己株式	△316,193	△316,193
株主資本合計	7,280,274	7,530,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960	1,015
為替換算調整勘定	99,333	144,793
その他の包括利益累計額合計	100,294	145,809
純資産合計	7,380,568	7,676,561
負債純資産合計	14,922,736	15,509,338

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年９月１日 至　平成25年５月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年９月１日 至　平成26年５月31日)
売上高	11,445,951	11,078,347
売上原価	3,983,160	3,950,935
売上総利益	7,462,790	7,127,412
販売費及び一般管理費	6,604,690	6,297,126
営業利益	858,100	830,286
営業外収益		
受取利息	3,585	1,874
受取配当金	1,010	1,130
受取賃貸料	21,100	22,470
受取手数料	15,269	15,492
為替差益	13,423	－
助成金収入	11,112	15,189
その他	28,444	20,872
営業外収益合計	93,945	77,030
営業外費用		
支払利息	23,750	23,172
為替差損	－	5,249
その他	3,360	3,221
営業外費用合計	27,110	31,643
経常利益	924,935	875,673
特別利益		
固定資産売却益	138	8,925
投資有価証券売却益	262	－
特別利益合計	401	8,925
特別損失		
固定資産売却損	183	9,251
固定資産除却損	80,221	8,399
投資有価証券評価損	999	－
減損損失	－	17,825
保険解約損	64	－
特別損失合計	81,470	35,476
税金等調整前四半期純利益	843,865	849,122
法人税、住民税及び事業税	429,215	415,686
法人税等調整額	△75,822	△371
法人税等合計	353,393	415,314
少数株主損益調整前四半期純利益	490,472	433,807
四半期純利益	490,472	433,807

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年９月１日 至　平成25年５月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年９月１日 至　平成26年５月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	490,472	433,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,829	54
為替換算調整勘定	211,272	45,459
その他の包括利益合計	213,101	45,514
四半期包括利益	703,573	479,322
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	703,573	479,322
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第１四半期連結会計期間より、株式会社つるや衣裳店は、株式会社クラウディアコスチュームサービスを吸収合併存続会社、株式会社つるや衣裳店を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年９月１日付で連結の範囲から除外しております。

また、当第３四半期連結会計期間より、青島瑪莎商貿有限公司は、新規設立により連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１．受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年８月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年５月31日）
受取手形裏書譲渡高	15,014千円	10,046千円

２．保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成25年８月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年５月31日）
有限会社貸衣裳東陣	1,971千円	2,597千円

※３．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年８月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年５月31日）
受取手形	1,000千円	8,098千円
裏書譲渡手形	9,111	13,802

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年９月１日 至　平成26年５月31日）
減価償却費	417,657千円	472,859千円
のれんの償却額	25,411	25,411

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成24年９月１日　至平成25年５月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成24年８月31日	平成24年11月28日	利益剰余金
平成25年４月２日 取締役会	普通株式	91,664	20	平成25年２月28日	平成25年５月10日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成25年９月１日　至平成26年５月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成25年８月31日	平成25年11月27日	利益剰余金
平成26年４月１日 取締役会	普通株式	91,664	20	平成26年２月28日	平成26年５月12日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年９月１日 至　平成26年５月31日）
１株当たり四半期純利益金額	107円1銭	94円65銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	490,472	433,807
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	490,472	433,807
普通株式の期中平均株式数（株）	4,583,249	4,583,249

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

中間配当について

平成26年４月１日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・91,664千円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成26年５月12日

（注）　平成26年２月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年７月14日

株式会社クラウディア

取締役会　御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	深井　和巳	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本　眞吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウディアの平成25年９月１日から平成26年８月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年３月１日から平成26年５月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年９月１日から平成26年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウディア及び連結子会社の平成26年５月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。